

令和3年度決算に対する各会派の意見表明

※各会派から提出されたものを原文のとおり掲載しています。

各会計に対する各会派の賛否

会計	結果	自民	公明	共産	イノベ	品改	ネット	維新
一般会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
国民健康保険事業会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	反対	賛成
後期高齢者医療特別会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
介護保険特別会計	認定	賛成	賛成	反対	賛成	賛成	賛成	賛成
災害復旧特別会計	認定	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成	賛成

イノベーションしながわ

令和3年度決算は、普通会計の実質収支は約69億円の黒字となり、経常収支比率は74.8%、人件費比率は13.5%と健全財政を維持していることを確認しました。

昨年度はオミクロン株による感染者数の急激な増加で企業活動の縮小等、区民生活と区内経済活動に大きく影響を与えました。その中で区は中小企業への新型コロナウイルス感染症特別助成や、キャッシュレス決済ポイント還元事業等、地域経済支援や区民の生活支援の取り組みを進めております。引き続き第8波への懸念もある中、今後も区民の安心安全のための施策を確実に実行していただくよう求めます。

併せて、AIやIoTなどの最先端技術の活用やデジタル化のさらなる推進、庁舎建て替え、羽田新飛行ルート問題、子育て支援の充実、福祉の充実、防災対策強化、学校教育の充実、地域経済の回復、環境対策の推進、オリピック・パラリンピックのレガシーの活用、多様性の推進など、各課題への積極的な取組も求めます。現代社会においては変化のスピードが速く、多様なニーズがあり、迅速かつ柔軟な対応策が必要です。こうした視点を持って取り組んでいただきますようお願い致します。

品川区議会自民党

令和3年度の一般会計は、実質収支は約69億円の黒字となり、単年度収支34億円、実質単年度収支90億円と健全財政を維持していることを評価いたします。コロナ禍、物価高が重なるなかであるからこそ、より一層の区民生活・福祉の維持向上に、さらに努められることを要望致します。

また、今決算特別委員会において、我が会派の委員より、区民の皆様や各種団体などから頂きました声をまとめ、たうえ、指摘、政策提言を致しました。ここで何点が取り上げます。

庁舎改築を含めた大井町周辺まちづくり、新型コロナウイルスワクチン接種の推進、子育て支援の拡充、デジタルデバイスを活用した町会情報発信支援、シニアプロモーション事業の拡充、認知症サポーターの充実、保健所機能強化、障害者グループホームの拡充、環境問題対策、感染症防止対策、過料を含むカラス・ハトへのエサやり防止の条例化、防災マンションの在り方、区民の憩いの場である緑道公園の在り方、自然災害以外も想定した避難訓練、子どもたちの体験学習を増やす取組の拡充、部活動支援など、令和5年度の品川区予算、事務事業に反映され、実現していただくことをお願いし、品川区議会自民党の意見表明と致します。

品川改革連合

令和3年度の一般会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療・介護保険・災害復旧の3つの特別会計の各決算を認定します。10月にコロナ感染は減少し観光、飲食、サービス業にも明るさが見えてきたものの、11月中旬からまた拡大しています。長いコロナの影響に加え、ウクライナ戦争や急激な円安などにより、所得や収入が増えない中で、光熱費や消費者物価と企業物価が高騰し、国民の家計と企業経営を直撃し、実質所得の低下と経営の悪化が進んでいます。このため国民は買い控えや節約により消費が減少、中小企業は資金が底をつき融資返済ができずリストラも限界となり、廃業や倒産が増える中、設備投資も減少していますので、区はその支援に一層取り組んで頂きたい。また今後もコロナの予防対策に努めると共に、介護・保育・看護従事者の低賃金の改善や、羽田新飛行ルートの変更を国に働きかけて頂きたい。そして地震保険の加入促進と高所得者には医療と介護保険料の負担を増やし、行き詰まる社会保障を支えるべきです。人類にエネルギーと食糧危機をもたらした上に残虐非道なロシアに対し、世界は国を守るウクライナを見捨てず、世界平和をぶち壊すプーチン政権を倒すべきです。

品川区議会公明党

令和3年度一般会計は、財政健全化判断比率も含め、また、各特別会計の決算状況も適正と認められました。3年度は、新型コロナ感染症の第4波から第6波が発生し、緊急事態措置等の合計が26日間となりました。この間開催された東京2020大会では、区内2会場で競技が行われた他、パラリンピック選手団の事前キャンプで小学生などが交流し、222名の選手がLGBTQを明かすなど、多様化・共生社会へ歩みを進める機会となりました。

一方、コロナ禍、不要不急の外出自粛、飲食店等の時短営業、イベントの開催制限などが要請され、区民生活、経済活動は多大な影響を受けた1年でした。公明党は、コロナ対策として6回の緊急要望を区長に行い、ワクチン集団・個別接種会場の拡充、予約支援、パルスオキシメーターの配布、スマホ教室拡充、生理の貧困対策、子育て世帯臨時特別給付金の10万円一括現金給付などが実施された他、各分野で公明党が推進した施策が行われました。

本委員会で提案等行ったコロナ関連対策、補聴器購入支援、妊娠期からの伴走型支援、学校給食無償化、おくやみコーナー設置、マイナンバーカード普及促進、物価高騰対策などを来年度予算等に反映させるよう求めます。

品川・生活者ネットワーク

感染拡大による医療逼迫に警戒が必要で、子どもの重症化リスク、後遺症のリスクを改めて市民と共有し、予防対策を呼びかけることや、感染した人が必要な医療情報に辿りつける区の情報発信の改善を早急に求めます。税金が増えている中で、財政負担等を理由に区立単独幼稚園の閉園が進められています。子ども施策の縮小は、「子育てするなら品川区」を謳ってきた品川区や教育委員会の姿勢が問われます。子どもの権利条約を遵守した子ども施策の積極的な拡充を求めます。

新庁舎計画は、拙速に進めるべきではありません。新庁舎建設に関する費用負担が不透明なまま進めることには、区民の理解は到底得られません。障がい者当事者や家族の訴えが区の事業に反映されにくい現状があります。当事者の声に耳を傾けるべきです。

品川区と品川区議会が統一教会との関わりが無いことを示すには、遑々の調査と積極的な情報開示を行い、市民の信頼回復を目指す必要があります。マイナンバーカードの取得は任意です。取得義務化と健康保険証の廃止には反対。選択の権利保障が必要です。香害を含む化学物質の悪影響は、人間、動物、環境全体に及びます。予防原則をもって対応することを求めます。

日本共産党品川区議団

物価高騰が生活と営業を直撃、コロナ第8波が暗い影。しかし岸田自公政権は無為無策の上、75歳以上の医療費2倍化、インボイス、重拡に伴う増税論議など追い打ち。品川区政は「住民福祉の増進」との自治体の本旨に立ち、区民のくらしと命、営業を守るべき。超高層ビル・道路優先の一方、福祉を削減するため込まれた基金は93億円。区政の転換こそ必要。以下、要望する。

▼コロナで疲弊する医療機関への経済的支援▼出産費用、学校給食、子ども

の国保料の無料化▼区立幼稚園の閉園の中止▼特養・障害者施設の利用の増設。地域に包括支援センターの設置。補聴器購入補助。ガイドヘルパーの養成。救急代理通報システムの無料化と対象拡大▼女性の性と生殖の健康と権利(リプロ)の計画への位置づけ。パートナーシップ制度の実施▼住民追出しの再開は中止を▼新庁舎は建設予定地と跡地を一体に検討し、福祉施設を併設した中低層庁舎を▼子ども主体での校則の見直し。包括的性教育の実施。特別支援教育の区独自の教員配置。英語スピーキングテストの入試活用を中止を都に要望▼羽田新ルート「固定化回避検討」はごまかし。国に運用停止を求めよ▼統一協会との関係調査は2年半以前も遑って実施を。

品川区議会日本維新の会

品川区議会日本維新の会は、令和3年度各歳入歳出決算を認定いたします。本年度は新型コロナ禍もあり、区民税収を減らす他の特別区が少なくない中、品川区は前年度の1.7%増、形式収支は約70億円の黒字となりました。しかし、経常収支比率は3ポイント低下、健全財政は維持されているものの、将来的な財政の硬直化を防ぐためには行財政改革が課題です。

今回の決算では、区長公用車、保養所、特別職報酬等審議会、PPP/PPF手法導入の優先的検討規程などに関する指摘、提案を行いました。行財政改革により財源を生み出すことができれば、時代に合わせた区民サービスの向上を図ることが出来ます。すまいるスクールの給食提供、産後ケア事業の充実、学校トイレの洋式化、公園やコンテナ型喫煙所整備、終わりの見通せないコロナ禍対応、物価高エネルギー高による家計負担増に対する支援などやるべきことは沢山あります。弊会派の各委員の指摘、提案した点について、次年度の予算や今後の政策、施策、事業に反映していただくよう要望し、区が遂行する政策等については、評価検証、改善を徹底していただき、区民サービスの向上が図られることを求め、意見表明いたします。